

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3010	事業名	福祉総務事業			
所属名	福祉局福祉総務課	評価責任者	福祉総務課長 田原一平			
		作成責任者	柘植 邦夫	ダイヤルイン	052-954-6259	
政策名	福祉行政の円滑な運営		施策名	福祉行政の円滑な運営		
事業目的	福祉局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行う。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等・福祉局所一般職非常勤職員設置要綱・地方自治法・社会福祉法・児童福祉法・地域福祉基金条例 ほか					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	46.70人 (0人)	39.40人 (0人)	67.90人 (0人)	66.90人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	25人 (16人)	25人 (16人)	9人 (16人)	26人 (16人)
	経費	人件費(a)	550,773 千円	511,157 千円	815,441 千円	816,308 千円
		事業費(b)	2,244,523 千円	3,786,148 千円	6,895,781 千円	5,266,864 千円
		公債費(c)	6,978 千円	2,140 千円	6,903 千円	2,544 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,802,274 千円	4,299,445 千円	7,718,125 千円	6,085,716 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	5,034 千円	4,469 千円	5,282 千円	
経費のうち、一般財源等		1,516,561 千円	3,772,831 千円	3,505,765 千円	2,946,738 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>[主な事業] 福祉行政の円滑な運営を図るため、福祉局における内部管理事務等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域医療介護総合確保基金積立金:1,820,997千円(新規積立金 1,815,036千円) 福祉調整事務費:115,012千円(一般非常勤職員報酬等 61,989千円) 愛知公園協会運営費補助金:46,846千円(人件費 41,344千円) 社会福祉審議会費:5,057千円(委員報酬 4,575千円) 県立福祉施設施設設備整備費:330,573千円(大規模修繕・設備整備 128,665千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	224円 (実績)
		2	愛知県社会福祉審議会の開催回数	最終目標	毎年度2回	
				2年度	2回	2回 (見込)
				1年度	2回	2回 (実績)
		3	修繕等を実施した県立福祉施設数	最終目標	3年間で延22施設	
				2年度	8施設	8施設 (見込)
				1年度	7施設	7施設 (実績)
		4	法人等指導監査監査実施率(指導監査実施数/指導監査計画数)	最終目標	毎年度監査実施率100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:施設利用者の福祉の向上と公有財産の維持を図る重要な事業であるため) ・すべての目標を達成することができたため、管理事業全体としては、目標達成できた。 ・県立福祉施設施設設備整備費は、福祉相談センター等の整備等を行ったことにより、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、部局再編に伴う地域医療介護総合確保基金積立金における新規積立金の減少等により、30年度244円に比べ20円減少した。					
課題	県立福祉施設施設設備整備費は、施設利用者の福祉の向上等を図ることができるよう整備等を続ける必要がある。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉審議会費は、今後も議論すべき事項を精査しつつ、福祉行政の向上を図っていく。 県立福祉施設施設設備整備費は、引き続き県立福祉施設の整備等を進める。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3020	事業名	地域福祉事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 緒方武俊			
	福祉局高齢福祉課	作成責任者	福永 達也	ダイヤルイン	052-954-6262	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	民間地域福祉活動の充実		
事業目的	社会福祉団体やボランティア等の協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するとともに、福祉人材の養成と確保を図る。					
根拠法令・計画等	民生委員法第26条、社会福祉法第21条、第58条、第81条、第93条から第98条、第110条等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.50人 (0人)	15.20人 (0人)	15.20人 (0人)	14.90人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	156,892 千円	154,083 千円	202,742 千円	198,007 千円
		事業費(b)	2,938,551 千円	3,027,255 千円	2,643,539 千円	2,729,252 千円
		公債費(c)	134,743 千円	150,539 千円	151,095 千円	137,294 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,230,186 千円	3,331,877 千円	2,997,376 千円	3,064,553 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	8,372 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		2,478,733 千円	2,562,978 千円	2,298,474 千円	2,540,507 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	地域の福祉を推進し福祉人材の養成と確保を図るため、各事業を行う。 [主な事業] ○社会福祉関係職員研修費:27,143千円 ○福祉人材センター費:19,337千円 実施主体:愛知県社会福祉協議会 ○福祉・介護人材確保対策費:432,571千円 ○民生委員費:203,545千円 ○民間社会福祉施設運営費補助金 運営費:531,042千円(補助率10/10) 整備費:288,972千円(補助率1/3(着工～H11:3/4,H12～H23:1/2))					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		
		1	社会福祉関係職員研修理解度	2年度	98%以上	98% (見込)
				1年度	98%以上	99% (実績)
				最終目標		
		2	福祉施設の求人に対する充足率	2年度	3%以上	3% (見込)
				1年度	3%以上	2.9% (実績)
				最終目標		
		3	民生委員・児童委員一人当たり活動件数	2年度	100件以上	100件 (見込)
				1年度	100件以上	115件 (実績)
				最終目標		
		4	民間社会福祉施設運営費補助金ポイント取得率	2年度	28%以上	28% (見込)
				1年度	28%以上	28.3% (実績)
				最終目標		
		5	県民あたりコスト(P/L経常費用/本県人口)	2年度	—	(見込)
1年度	—			(実績)		
最終目標						
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:民間地域福祉活動の基盤となるため) ・目標を達成できない事業もあったが、管理事業全体としては相当程度達成できた。 ・社会福祉関係職員研修理解度及び民生委員・児童委員一人当たり活動件数については、目標達成することができた。 ・福祉施設の求人に対する充足率については、採用人数が増加したものの、目標の達成に至ることはできなかった。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、国庫支出金及び補助金等の減少により、30年度の379円に比べ17円増加した。					
課題	福祉・介護分野での深刻な人手不足に対応するため、他分野からの参入、潜在的有資格者への働きかけとともに、定着率を高める必要がある。					
今後の方向性	課題を踏まえた各種福祉人材確保対策の充実強化により、福祉サービスに従事する人材の確保を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3025	事業名	生活困窮者対策事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 緒方 武俊			
		作成責任者	羽生 康一	ダイヤルイン	052-954-6627	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	低所得者に対する支援		
事業目的	生活困窮者に対し、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行う。					
根拠法令・計画等	生活困窮者自立支援法 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.80人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	4.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	109,434千円	96,031千円	70,087千円	45,408千円
		事業費(b)	221,738千円	189,551千円	1,966,079千円	138,622千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	331,172千円	285,582千円	2,036,165千円	184,030千円
		収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		160,761千円	155,612千円	133,295千円	97,708千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活困窮者の自立のため、相談支援等を行う。</p> <p>[主な事業]</p> <p>1 自立支援事業費:92,281千円(自立相談支援事業費 58,192千円)</p> <p>2 子どもの学習・生活支援事業費:70,980千円(子どもの学習・生活支援事業 70,980千円)</p> <p>3 子ども食堂支援事業費:10,014千円(子どもの居場所づくり応援事業費補助金 10,014千円)</p> <p>4 低所得者対策費:49,472千円</p> <p>(1)生活福祉資金貸付事業費補助金:45,372千円(生活福祉資金貸付事業費補助金 43,693千円)</p> <p>(2)行旅病人及び死亡人取扱費:4,100千円(行旅病人及び死亡人取扱費負担金 4,100千円)</p> <p>5 ホームレス自立支援対策費:2,471千円(ホームレス専門相談事業 1,836千円)</p> <p>6 地域生活定着支援センター事業費:32,500千円(地域生活定着支援センター事業費 32,500千円)</p>					
評価	指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県内のホームレス数	最終目標	前年度実績より1人でも減少させる	
				2年度	270人	270人(見込)
				1年度	270人	181人(実績)
		2	生活困窮者に対する新規の自立相談支援件数	最終目標	前年度実績より向上させる	
				2年度	265件	265件(見込)
				1年度	176件	265件(実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	前年度実績より減少させる	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	268円(実績)
		4	生活福祉資金による支援件数	最終目標	300件/1年	
				2年度	300件以下	300件(見込)
				1年度	300件以下	350件(実績)
		5	刑務所出所者の受入先調整件数	最終目標	36件/1年	
				2年度	36件	36件(見込)
1年度	36件			81件(実績)		
外部要因等	経済雇用情勢によって、対象者の増減に影響する。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:最も大きな予算を占めるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部目標が達成できていない事業もあったが、管理事業全体としては、相当程度達成できた。 県内のホームレス数は、目標値の270人に対して181人となり、89人の減少となった。 自立相談支援事業新規相談受付数については、目標の176件を超える265件となった。 生活福祉資金貸付件数は、30年度に比べ67件増加したことにより、300件以下という目標達成に至ることができなかった。 刑務所出所者の受入先調整件数については、目標の36件を大きく超える81件の調整を行うことができた。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、30年度の24円に比べ、事業費の増加により244円増加した。					
課題	複合的な課題を抱えるホームレスについては、居宅等による生活以降後も定着して生活ができるよう支援を続ける必要がある。					
今後の方向性	生活困窮者自立支援制度の中で、困難な課題を抱えるホームレスへの対応を図るとともに、再路上化防止のためのアフターフォローについて充実強化する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3035	事業名	遺家族等援護事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 緒方 武俊			
		作成責任者	鶴飼 美香	ダイヤルイン	052-954-6264	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	戦争被害者の援護		
事業目的	旧軍人・軍属又は準軍属であった者、戦傷病者並びに戦没者等遺族の援護、中国残留邦人等への地域定着、自立の支援を行う。					
根拠法令・計画等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、戦傷病者特別援護法、中国残留邦人等支援法(略)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.80人 (0人)	4.70人 (0人)	4.50人 (0人)	4.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人 (0人)	6人 (0人)	6人 (0人)	6人 (0人)
	経費	人件費(a)	93,868 千円	72,415 千円	54,636 千円	52,348 千円
		事業費(b)	75,197 千円	31,033 千円	23,466 千円	21,361 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	169,065 千円	103,448 千円	78,102 千円	73,709 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		93,754 千円	75,236 千円	54,640 千円	53,259 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>戦傷病者及び戦没者等遺族のため、援護を行う。また、中国残留邦人等のため、自立の支援及び地域における定着をはかる。</p> <p>[主な事業]</p> <p>(1) 援護業務事務費:69,114千円(戦傷病者戦没者遺族等施行事務市町村交付金:43,000千円)</p> <p>(2) 戦没者追悼慰霊費:9,178千円(愛知県戦没者追悼式開催費:3,124千円)</p> <p>(3) 引揚者援護事業費:2,195千円(地域生活支援プログラム事業等:1,041千円)</p> <p>(4) 中国残留邦人生活支援給付金支給費:2,834千円(支援給付指導監査事務費:697千円)</p> <p>(5) 恩給業務費:1,774千円(旧軍人軍属・旧軍人遺族等の恩給進達事務等にかかる事務費:1,774千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加者数	最終目標	-	-
				2年度	35,691	35,691 (見込)
				1年度	1,463人	1,430人 (実績)
		2	支援給付実地監査実施割合(監査実施数/監査対象自治体数)	最終目標	38%	38% (見込)
				2年度	38%	38% (見込)
				1年度	27%	27% (実績)
		3	中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコスト	最終目標	-	-
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	4,118円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	対象者の高齢化、死亡				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:遺家族等援護の全事業に関係する数値であるため。)</p> <p>・戦傷病者、戦没者遺族の支援事業への参加者数については、戦没者相談件数が、見込みより伸びず、目標達成に至らなかった。</p> <p>・支援給付実地監査実地割合は目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	今後も事務対象者への援護や支援を法令に基づき適正かつ迅速に行っていく。					
課題	1年度の中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコストは、研修会出席者が前年度より少なかったことにより、30年度3,948円に比べ170円の増となった。					
今後の方向性	戦傷病者、戦没者等遺族及び中国残留邦人等の高齢化により、関連援護・支援事務をより一層、迅速かつ丁寧に行う必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3095	事業名	生活保護事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 緒方 武俊				
		作成責任者	西川 次郎	ダイヤルイン	052-954-6263		
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	生活保護行政の適切な実施			
事業目的	生活保護の実施に係る事務費や、福祉事務所の監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護の適正実施の体制整備を行うこと。						
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例、生活保護指導監査委託費交付要綱、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.80人(0人)	5.80人(0人)	5.80人(0人)	5.80人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	84,061千円	77,137千円	73,952千円	74,177千円	
		事業費(b)	44,062千円	41,206千円	38,940千円	34,810千円	
		公債費(c)	100千円	100千円	100千円	3千円	
		計(a)+(b)+(c)	128,223千円	118,443千円	112,993千円	108,990千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		68,256千円	69,249千円	54,626千円	62,458千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活保護業務の適性実施のため、体制整備等を行う。 [主な事業]</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員給与:79,520千円(対象人員14人) 生活保護事務費:44,864千円(事務費) 生活保護適正実施推進事業:5,476千円(面接・訪問体制強化3,464千円、レセプト点検等1,453千円) 被保護者就労支援事業:13,549千円(相談員配置費13,168千円、事務費381千円) 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	就労支援による就労・自立者数	最終目標	就労支援相談員一人当たり1年間25人		
				2年度	25人	25人 (見込)	
				1年度	25人	15人 (実績)	
		2	改善措置状況(改善済件数/監査での指摘件数)	最終目標	-		
				2年度	100%	100% (見込)	
				1年度	100%	79% (実績)	
		3	診療報酬明細書点検による過誤調整率(調整額/原請求額)	最終目標	過去3年間の実績の平均値以上		
				2年度	1.06%	1.06% (見込)	
				1年度	1.06%	2.07% (実績)	
		4	受給者当たりコスト	最終目標	-		
				2年度	-	-	
				1年度	-	15円 (実績)	
		5		最終目標			
外部要因等	経済雇用情勢によって、対象者の増減に影響する。						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)◎主要な指標:2(理由:従事人数が最も多くの割合を占めるため) ・目標を達成できない事業もあったが管理事業全体としては相当程度達成できた。 ・就労支援による就労・自立者数については、就労・自立者数が見込みほど伸びず、目標達成に至ることができなかった。 ・改善措置状況については、生活保護法施行事務監査後の助言等も実施したが、目標達成に至ることができなかった。 ・診療報酬明細書点検による過誤調整率については、医療機関による診療報酬請求の誤りを発見した率をはかっており、目標を達成することができた。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、30年度15円と同額。						
課題	高齢化による生活保護世帯の増加及び多様化に福祉事務所の体制が追いついておらず、人員配置をはじめとする体制整備が求められる。						
今後の方向性	生活保護費の算定や調書作成等の実務に用いる基幹システムを改修することで、業務の効率化を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3100	事業名	生活保護扶助事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 緒方 武俊				
		作成責任者	西川 次郎	ダイヤルイン	052-954-6263		
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	生活保護行政の適切な実施			
事業目的	生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うこと。						
根拠法令・計画等	生活保護法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29人(26.60人)	29.90人(27.60人)	29.90人(27.60人)	30.30人(28人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.30人(0.30人)	0.40人(0.40人)	0.40人(0.40人)	0.40人(0.40人)	
	経費	人件費(a)	288,647千円	297,887千円	290,055千円	298,058千円	
		事業費(b)	3,463,157千円	3,351,848千円	3,355,537千円	3,276,801千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	3,751,804千円	3,649,735千円	3,645,591千円	3,574,859千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		1,621,615千円	1,619,345千円	1,495,518千円	1,411,213千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活保護法に基づき生活困窮者に対し経済的援助等の必要な援助を行う。</p> <p>[主な事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護費支弁金:717,360千円(生活扶助費) 生活保護費支弁金:1,587,224千円(医療扶助費) 生活保護費負担金:622,902千円(県費負担金) 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	生活保護費支弁金(生活扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-	-	
				2年度	-	(見込)	
				1年度	-	43,331円	(実績)
		2	生活保護費支弁金(住宅扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-	-	
				2年度	-	(見込)	
				1年度	-	25,371円	(実績)
		3	生活保護費支弁金(医療扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-	-	
				2年度	-	(見込)	
				1年度	-	92,299円	(実績)
	4	生活保護費支弁金(介護扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-	-		
			2年度	-	(見込)		
			1年度	-	22,785円	(実績)	
	5	生活保護費支弁金(保護施設事務費)の受給者当たりコスト	最終目標	-	-		
			2年度	-	(見込)		
		1年度	-	195,361円	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>一:評価なし(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:生活保護法で示されている保護の種類のうち基本となるもの。)</p> <p>・生活に困窮するすべての人が必要な援助を安心して受けられるよう、県所管の町村部において生活保護の制度を実施できている。</p>						
コスト指標の増減分析	<p>・1年度の生活保護費支弁金(生活扶助費)受給者当たりコストは、一人当たり生活扶助費の減少等により、30年度の43,536円に比べ205円減少した。</p> <p>・1年度の生活保護費支弁金(住宅扶助費)受給者当たりコストは、単身世帯の増加等により、30年度の24,685円に比べ686円増加した。</p> <p>・1年度の生活保護費支弁金(医療扶助費)受給者当たりコストは、入院患者の減少等により、30年度の85,224円に比べ7,075円増加した。</p>						
課題	<p>・生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うために、県において財源の確保が課題となる。</p>						
今後の方向性	<p>・生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、今後も経済的援助及び自立助長のための必要な援助が継続できるよう検討する。</p>						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3105	事業名	児童福祉事業				
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 野口 幸夫				
		作成責任者	小崎 紳太郎	ダイヤルイン	052-954-6280		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子ども・ひとり親家庭の自立支援			
事業目的	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。						
根拠法令・計画等	児童福祉法等						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.20人 (9.10人)	39.60人 (33.50人)	39.60人 (33.50人)	22.40人 (18人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.10人 (0.10人)	4.30人 (0.30人)	4.30人 (0.30人)	4.20人 (0.20人)	
	経費	人件費(a)	161,623 千円	426,505 千円	430,003 千円	289,568 千円	
		事業費(b)	1,937,832 千円	2,542,670 千円	2,361,061 千円	1,829,786 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,099,455 千円	2,969,175 千円	2,791,064 千円	2,119,353 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		2,087,490 千円	2,805,545 千円	2,780,038 千円	2,116,582 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。</p> <p>1児童福祉事務費 一般職非常勤職員報酬等:13,402千円 2児童委員費 児童委員数 5,857人:172,782千円 3家庭児童相談室運営費 相談員8人等:22,405千円 4遺児手当支給費 延べ486,298人:1,741,492千円 5施設入所児童・里子育成費:11,429千円(高校生入学準備金支給費1,710千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 民生委員・児童委員1人当たりの活動件数	最終目標	100件			
			2年度	100件	100件 (見込)		
			1年度	100件	115件 (実績)		
		2 家庭児童相談室への相談件数	最終目標	1,000件			
			2年度	1,000件	1,000件 (見込)		
			1年度	1,000件	768件 (実績)		
		3 遺児手当の受給者数	最終目標	26,145人			
			2年度	26,145人	26,145人 (見込)		
			1年度	26,317人	24,309人 (実績)		
		4 補助対象里親数	最終目標	130人			
			2年度	130人	130人 (見込)		
			1年度	119人	115人 (実績)		
		5 県民当たりコスト	最終目標	-			
			2年度	-	-		
			1年度	-	389円 (実績)		
		外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	C: 相応程度の進展あり (判断の理由) ◎主要の指標:3(理由:対象者の生活をささえるために欠かせない事業であるため) ・管理事業全体としては、主な指標及びその他の指標でそれぞれ96%を達成した。						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、平成30年度283円と比べ106円増加しているが、遺児手当の支払い月の変更に伴うものであり、純粋な事業費の増ではない。						
課題	各事業の正しい制度の認識と活用についてさらなる周知						
今後の方向性	各制度の対象者が正しいサービス等を利用できるよう引き続き事業の周知を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3110	事業名	子育て支援事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 山口智絵子			
		作成責任者	赤尾大樹	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子育てへの支援		
事業目的	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した保育所緊急整備事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う					
根拠法令・計画等	児童福祉法 児童手当法 子ども・子育て支援法 愛知県少子化対策推進条例 あいち はぐみんプラン					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.70人 (0人)	19.70人 (0人)	19.70人 (0人)	16.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	191,135 千円	199,480 千円	192,426 千円	164,020 千円
		事業費(b)	20,697,147 千円	23,336,530 千円	20,133,494 千円	19,377,806 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	20,888,282 千円	23,536,010 千円	20,325,921 千円	19,541,826 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		21,850 千円	22,753 千円	19,591 千円	19,252 千円
	経費のうち、一般財源等		18,775,503 千円	18,925,770 千円	18,283,163 千円	18,759,829 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 少子化対策推進事業費:22,984千円(市町村事業費補助金12,215千円) 保育士・保育所支援センター費:15,843千円(センターの運営に係る事業費12,503千円) 子育て支援関係職員研修費:56,837千円(保育士等キャリアアップ研修費12,435千円) 児童手当負担金:18,348,817千円(全額市町村への負担金) 産休・病休代替職員設置費:15,179千円(産休代替分補助金14,267千円、病休代替分補助金912千円) 保育補助者雇上強化事業費補助金:269,214千円(全額市町村への補助金) 保育体制強化事業費補助金:319,175千円(全額市町村への補助金) 子育て支援対策基金事業費:1,485,692千円(新規積立金695,701千円、保育所緊急整備費75,965千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	産休・病休代替職員設置費支給人員	最終目標	2,564人	
				2年度	2,564人	2,564人 (見込)
				1年度	2,058人	2,334人 (実績)
		2	子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数	最終目標	250店舗	
				2年度	250店舗	250店舗 (見込)
				1年度	250店舗	340店舗 (実績)
		3	保育所の施設整備	最終目標	70か所	
				2年度	70か所	70か所 (見込)
				1年度	62か所	52か所 (実績)
		4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	2,679円 (実績)
		5		最終目標	-	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:保育所の施設整備は、ハード面での待機児童対策として最も大きなものであるため) ・待機児童の発生・施設の老朽化などの対策に積極的に取り組む市町村に対し、基金と保育所等整備交付金(県での予算措置は不要)を活用し、保育所としては23カ所であるが、他に認定こども園及び小規模保育所について29カ所の補助を行い、計52カ所の保育の受皿整備等が進んだ。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人当たりコストは、保育体制強化事業費補助金において市町村への補助が増加したこと等により、30年度2,583円に比べ96円増加した。					
課題	平成27年度から国において保育所等整備交付金が創設されたが、市町村に対して事務手続きを十分理解してもらおうとともに、ニーズを的確に把握し、保育所の設置促進をはかる必要がある。					
今後の方向性	保育所の整備は原則として、国の保育所等整備交付金を活用して行うことになるため、本交付金の積極的な活用を市町村に働きかけ、保育所等の施設整備を引き続き継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3115	事業名	子ども医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 保木井 研次			
		作成責任者	笹木 理正	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子どもの医療受診機会の確保		
事業目的	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	2,976 千円	9,918 千円	9,923 千円	10,931 千円
		事業費(b)	8,584,491 千円	8,674,196 千円	8,442,757 千円	8,502,315 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	8,587,467 千円	8,684,114 千円	8,452,680 千円	8,513,246 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		8,587,467 千円	8,684,114 千円	8,452,680 千円	8,513,246 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>子どもの福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 子ども医療事業費:8,584,491千円(医療費補助金:8,446,139千円、事務費補助金:138,352千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	子ども医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/子ども医療対象者数	最終目標	-	-
				2年度	-	-
				1年度	-	9円 (実績)
		3	事務コスト(PL経常費用)/対象市町村数	最終目標	-	-
				2年度	-	-
				1年度	-	157,650千円 (実績)
	4		最終目標		-	
					-	
					-	
	5		最終目標		-	
					-	
				-		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1 (理由: 子ども医療の対象児童が、県内どこに居住しても助成を受けられることができるようになるため)</p> <p>・子どもが必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の事務コスト(2)は、30年度10円と概ね同額であった。</p> <p>1年度の事務コスト(3)は、子ども医療事業費の増加のため、30年度157,261千円に比べ、389千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3120	事業名	母子健康福祉事業				
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 野口 幸夫				
		作成責任者	小崎 紳太郎	ダイヤルイン	052-954-6280		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	母子家庭の福祉の推進			
事業目的	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉の推進を図る。						
根拠法令・計画等	母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.40人(7人)	11.40人(7人)	46人(37.80人)	48.30人(38.70人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)	2人(1人)	
	経費	人件費(a)	143,135千円	124,009千円	481,835千円	506,278千円	
		事業費(b)	1,262,652千円	886,588千円	3,681,705千円	3,257,972千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,405,787千円	1,010,597千円	4,163,540千円	3,764,251千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	262千円	124千円	116千円		
経費のうち、一般財源等		964,410千円	2,587,058千円	2,607,599千円	2,381,134千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉施策の推進を図る。</p> <p>1 母子家庭等自立支援対策費:126,476千円 2 ドメスティック・バイオレンス対策費:5,921千円 3 児童扶養手当支給費:1,143,154千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 就業支援講習会の参加者数	最終目標	260人			
			2年度	260人	260人 (見込)		
			1年度	260人	250人 (実績)		
		2 嘱託弁護士によるDV対策相談支援件数	最終目標	72件			
			2年度	72件	72件 (見込)		
			1年度	72件	54件 (実績)		
		3 ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の年間参加延べ人数	最終目標	前年度以上			
			2年度	前年度以上	前年度以上 (見込)		
			1年度	5,687人	5,254人 (実績)		
	4 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-				
		2年度	-	-			
		1年度	-	546円 (実績)			
	5	最終目標					
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:母子の福祉施策の推進を図る上で、欠かせない事業のため) ・指標全体の平均は85%を超えていたことによる。						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、母子家庭等自立支援対策費の事業費の増により、平成30年度502円に比べ44円増加しているが、児童扶養手当の支払い月の変更に伴うものであり、純粋な事業費の増ではない。						
課題	各指標となっている事業や相談窓口の活用について、より一層周知する必要がある。						
今後の方向性	各指標について、目標が達成されるよう、事業や相談窓口等について、積極的に周知する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3130	事業名	女性相談センター管理運営事業				
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 野口 幸夫				
		作成責任者	松葉 晴美	ダイヤルイン	052-954-6280		
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	女性相談センターの管理運営			
事業目的	女性相談センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援等を行う。						
根拠法令・計画等	売春防止法、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.80人 (3人)	3.90人 (3人)	3.90人 (3人)	3.90人 (3人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (2人)	2人 (2人)	2人 (2人)	2人 (2人)	
	経費	人件費(a)	124,163 千円	121,170 千円	97,213 千円	101,251 千円	
		事業費(b)	39,435 千円	37,004 千円	23,327 千円	19,521 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	163,598 千円	158,174 千円	120,540 千円	120,772 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		116,118 千円	110,720 千円	70,421 千円	75,693 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>要保護女子の転落防止・保護更生及びDV被害者の相談・自立支援のために必要な措置を講じるとともに、女性の抱える様々な問題に係る相談対応や啓発事業等を行う。</p> <p>1相談センター費:41,545千円(相談センター費2,192千円、一時保護所費39,353千円) 2相談員費:77,605千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	女性相談員による相談支援件数	最終目標	13,000件		
				2年度	13,000件	13,000件	(見込)
				1年度	13,000件	12,238件	(実績)
		2	DV相談窓口設置市町村数	最終目標	54か所		
				2年度	35か所	35か所	(見込)
				1年度	35か所	33か所	(実績)
		3	相談件数当たりコスト(PL経常費用/女性相談員による相談支援件数)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	10,053円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
					(実績)		
外部要因等	社会情勢の変化のため、女性をめぐる問題がますます複雑化してきている。						
目的の達成に関する評価	<p>C: 相応程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業の全体を表す数値であるため)</p> <p>・主要な指標の目標は80%を上回っており、その他の指標の目標値でも80%を上回ることができた。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の相談件数コストは、相談件数の減少により、平成30年度の9,886円に比べ167円増加した。						
課題	女性をとりまく環境の変化に対応した適切な相談及び支援の実施						
今後の方向性	適切な相談及び支援対応ができるような体制の整備を継続していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3135	事業名	母子・父子家庭医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 保木井 研次			
		作成責任者	笹木 理正	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援		
事業目的	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,976千円	9,918千円	9,923千円	10,002千円
		事業費(b)	2,362,548千円	2,341,150千円	2,324,651千円	2,336,276千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	2,365,524千円	2,351,068千円	2,334,574千円	2,346,278千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		2,365,524千円	2,351,068千円	2,334,574千円	2,346,278千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>母子・父子家庭の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 母子・父子家庭医療事業費:2,362,548千円(医療費補助金:2,334,766千円、事務費補助金:27,782千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 母子・父子家庭医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
			2年度	100%	100%	(見込)
			1年度	100%	100%	(実績)
		2 事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/対象者数	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	83円	(実績)
		3 事務コスト(PL経常経費用)/対象市町村数	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	43,447千円	(実績)
		4	最終目標			
						(見込)
						(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:母子・父子家庭医療の対象者が、県内どこに居住しても助成を受けられるようにするため)</p> <p>・母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の事務コスト(2)は、30年度の79円と概ね同額であった。</p> <p>1年度の事務コスト(3)は、母子・父子医療事業費の増加のため、30年度42,921千円に比べ、526千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3140	事業名	児童相談センター管理運営事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 野口 幸夫			
		作成責任者	山下 沙織	ダイヤルイン	052-954-6281	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童相談センターの管理運営		
事業目的	児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。					
根拠法令・計画等	児童福祉法第12条、第12条の4、第33条児童虐待の防止等に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	268.20人 (260.90人)	175.80人 (170.80人)	175.80人 (170.80人)	183.90人 (179.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	25.10人 (24.30人)	20.20人 (19.70人)	20.20人 (19.70人)	18.30人 (17.80人)
	経費	人件費(a)	2,835,787千円	1,894,034千円	1,848,816千円	1,908,022千円
		事業費(b)	373,291千円	338,100千円	320,200千円	269,114千円
		公債費(c)	6,382千円	8,445千円	8,426千円	9,457千円
		計(a)+(b)+(c)	3,215,460千円	2,240,579千円	2,177,442千円	2,186,593千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	5千円	5千円	
経費のうち、一般財源等		2,979,640千円	2,033,634千円	1,939,789千円	2,002,889千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 運営費:269,770千円 2 虐待対応体制強化事業費:41,990千円 3 虐待防止啓発事業費:3,283千円 4 里親支援事業費:39,086千円 5 家庭支援相談事業費:5,766千円 6 一時保護費:178,733千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	相談処理率 (処理件数/相談件数)	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	児童虐待相談処理率 (処理件数/児童虐待相談件数)	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		3	養育里親登録数	最終目標	410人	
				2年度	410人	410人 (見込)
				1年度	390人	452人 (実績)
		4	電話相談件数	最終目標	1,100件	
				2年度	600件	600件 (見込)
				1年度	600件	476件 (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			278円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業の全体を表す数値であるため) ・電話相談以外の指標で目標を達成するなど、管理事業全体では目的を概ね達成できたと考えている。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、予算の効率的な執行により、平成30年度の310円と比べ32円減少した。					
課題	養育里親登録数を増加させるため、新規里親開拓を行っていく必要がある。					
今後の方向性	今後も、県民に対する早期の相談の呼びかけと、里親制度普及のための広報啓発に努めるとともに、増加する相談及び児童虐待相談に適切に対応していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3145	事業名	児童自立支援施設管理運営事業				
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 野口 幸夫				
		作成責任者	太田 昌孝	ダイヤルイン	052-954-6980		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童自立支援の施設管理運営			
事業目的	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。						
根拠法令・計画等	児童福祉法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37.70人 (37人)	38.70人 (37人)	38.70人 (37人)	41.50人 (40人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	
	経費	人件費(a)	384,311千円	393,403千円	372,637千円	407,889千円	
		事業費(b)	195,341千円	84,817千円	74,592千円	43,518千円	
		公債費(c)	193千円	195千円	194千円	197千円	
		計(a)+(b)+(c)	579,845千円	478,415千円	447,423千円	451,604千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,463千円	1,836千円	2,407千円	1,536千円	
	経費のうち、一般財源等		500,331千円	410,815千円	354,336千円	393,374千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。</p> <p>自立支援費:70,686千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	家庭復帰した児童数の割合(家庭復帰した児童数/退所児童数)	最終目標	70%		
				2年度	70%	70% (見込)	
				1年度	70%	62% (実績)	
		2	入所児童当たりコスト(PL経常費用/入所児童数)	最終目標	-	-	
				2年度	-	- (見込)	
				1年度	-	1,570千円 (実績)	
		3		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		4		最終目標		(見込)	
					(実績)		
	5		最終目標		(見込)		
					(実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり ◎主要な指標:1(理由:管理事業の全体を表す指標であるため) 退所児童のうち、家庭復帰を達成した児童が目標を下回る62%であったことによる。					
コスト指標の増減分析	1年度の入所児童当たりコストは、1,570千円であり、入所児童数が平成30年度の253人から273人に増加したが、効率的な予算の執行によって30年度の1,892千円と比べ、322千円減少した。						
課題	30年度から学校教育が開始されたことに伴い、学校と連携し、個々の児童の状況に応じた必要な指導を行なう必要がある。						
今後の方向性	関係地方機関と連携し、入所児童の状況に応じた生活指導の充実を目指し、自立支援を行なう。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3150	事業名	児童厚生施設管理運営事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 山口智絵子			
		作成責任者	赤尾大樹	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して産み育てる社会の実現		施策名	児童厚生施設の運営		
事業目的	児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターにおいて県立児童厚生施設の運営を実施する。					
根拠法令・計画等	愛知県児童厚生施設条例(S49.7.24条例37号) 愛知県児童厚生施設管理規則(S49.10.28規則89号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.70人 (0人)	2.60人 (0人)	2.60人 (0人)	2.80人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	26,783 千円	25,786 千円	25,337 千円	27,688 千円
		事業費(b)	470,467 千円	490,923 千円	501,465 千円	499,228 千円
		公債費(c)	42,190 千円	40,599 千円	42,513 千円	40,845 千円
		計(a)+(b)+(c)	539,440 千円	557,308 千円	569,315 千円	567,761 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,672 千円	1,711 千円	1,544 千円	1,697 千円	
経費のうち、一般財源等		537,768 千円	555,597 千円	509,771 千円	498,834 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童厚生施設の運営を実施する。</p> <p>1 こどもの国費:249,747千円 (1)指導事務費:160千円(旅費31千円、沈砂地借上料129千円) (2)愛知こどもの国:管理運営委託費 176,771千円(全額指定管理料) (3)海南こどもの国:管理運営委託費 72,816千円(全額指定管理料)</p> <p>2 児童総合センター:管理運営委託費 163,707千円(全額指定管理料)</p> <p>3 施設設備整備費:57,013千円(愛知こどもの国整備費7,513千円、海南こどもの国整備費0千円、児童総合センター整備費49,500千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 愛知こどもの国入園者数(推計)	最終目標	346,000人		
			2年度	346,000人	346,000人 (見込)	
			1年度	346,000人	336,540人 (実績)	
		2 海南こどもの国入園者数(推計)	最終目標	511,000人		
			2年度	511,000人	511,000人 (見込)	
			1年度	511,000人	510,040人 (実績)	
		3 児童総合センター入館者数	最終目標	410,000人		
			2年度	410,000人	410,000人 (見込)	
			1年度	410,000人	332,467人 (実績)	
	4 県立児童厚生施設利用者当たりコスト	最終目標	-			
		2年度	-	- (見込)		
		1年度	-	572円 (実績)		
	5	最終目標				
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大防止による以下の対応により、県立児童厚生施設の利用者数に影響があった。 ・愛知こどもの国、海南こどもの国…2020年3月2日(月)から屋内施設のみ休館 ・児童総合センター…2020年3月2日(月)から臨時休館					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:愛知こどもの国は見直し案に沿って活性化を図っているため) ・愛知こどもの国、海南こどもの国、児童総合センターで目標を達成できなかった。 ・愛知こどもの国管理運営事業、海南こどもの国管理運営事、児童総合センター管理運営事業については、地域との連携協力による広報活動を実施し、地域協働事業など新たな取組みや魅力ある遊びのプログラムを展開したが、猛暑や休日の台風の影響、新型コロナウイルスの影響等により、目標を達成することができなかった。					
コスト指標の増減分析	1年度の児童厚生施設利用者一人当たりのコストは、施設設備整備費の減等により30年度576円に比べ4円減少した。					
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、一層の利用促進に向け、新規利用者の開拓及びリピーターの獲得をしていくことが課題である。					
今後の方向性	子どもの数が減少している中、今後はさらに児童の自主性、創造性を高めるような質の高い遊びの開発・提供に努めるとともに、インターネット等を活用してより効果的な広報活動を工夫していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3155	事業名	児童福祉施設事業				
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 野口 幸夫				
		作成責任者	小崎 紳太郎	ダイヤルイン	052-954-6280		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保護を要する子どもの自立支援			
事業目的	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童の処遇を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。						
根拠法令・計画等	児童福祉法、売春防止法、配偶者からの暴力の防止と被害者の保護に関する法律						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	110.30人 (107.10人)	125.50人 (121.90人)	121.90人 (125.50人)	111.60人 (108.90人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.10人 (0.90人)	1.70人 (1.20人)	1.70人 (1.20人)	1.70人 (1.20人)	
	経費	人件費(a)	1,103,847 千円	1,256,430 千円	1,227,958 千円	1,105,811 千円	
		事業費(b)	8,217,293 千円	7,978,133 千円	6,853,902 千円	6,636,224 千円	
		公債費(c)	31,415 千円	32,180 千円	33,203 千円	41,695 千円	
		計(a)+(b)+(c)	9,352,555 千円	9,266,743 千円	8,115,063 千円	7,783,730 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		54,318 千円	53,425 千円	84,438 千円	84,041 千円		
経費のうち、一般財源等		5,265,122 千円	5,262,840 千円	4,531,367 千円	4,438,211 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童福祉措置費支弁金:7,947,989千円 2 婦人保護措置費支弁金:159,312千円 3 社会的養護自立支援事業費:22,637千円 4 婦人保護委託費:2,176千円 5 児童福祉措置費負担金:71,882千円 6 児童養護施設等環境改善事業費補助金:19,421千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員	最終目標	201人		
				2年度	200人	200人 (見込)	
				1年度	201人	199人 (実績)	
		2	婦人保護施設入所者の自立による退所者数の割合	最終目標	30%以上		
				2年度	30%以上	30%以上	(見込)
				1年度	30%以上	40%	(実績)
		3	県民一人当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	1,085円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:児童福祉施設事業の中心となる事業であるため) ・児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員は、適切な措置の実施をしたが、目標値201人を達成できなかった。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、予算の適切な執行により、平成30年度1,019円と比べ66円減少した。						
課題	要保護児童及び女子に対する適切で迅速な対応						
今後の方向性	各施設において、関係機関と連携を図りながら、施設機能の充実に努めていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3165	事業名	子育て支援施設事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 山口智絵子			
		作成責任者	赤尾大樹	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保育サービス・放課後対策の充実		
事業目的	民間保育所、放課後児童クラブの運営費等を負担・補助し、保育・放課後児童対策の充実を図る。					
根拠法令・計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 愛知県少子化対策推進条例 あいち はぐみんプラン					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.40人 (0人)	9.50人 (0人)	9.50人 (0人)	9.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	93,245 千円	94,216 千円	106,938 千円	95,829 千円
		事業費(b)	31,726,247 千円	26,150,163 千円	24,247,513 千円	20,091,345 千円
		公債費(c)	82,021 千円	200,735 千円	200,236 千円	107,208 千円
		計(a)+(b)+(c)	31,901,513 千円	26,445,114 千円	24,554,687 千円	20,294,382 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		30,106,068 千円	24,890,279 千円	23,678,833 千円	19,564,671 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>私立保育所・私立認定こども園の施設型給付費の負担・補助や、放課後児童クラブの運営費等を補助し、保育・放課後児童対策を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設型教育・保育給付費:20,128,428千円(保育部分給付費負担金16,620,835千円) 2 地域型保育給付費負担金:2,375,657千円(小規模保育事業費負担金2,165,054千円) 3 地域子ども・子育て支援事業費補助金:5,802,673千円(放課後児童クラブ運営費3,312,688千円) 4 低年齢児途中入所円滑化事業費:43,010千円(全額市町村への補助金) 5 1歳児保育実施費:154,626千円(全額市町村への補助金) 6 第三子保育料無料化等事業費補助金:180,868千円(全額市町村への補助金) 7 認定こども園施設整備費補助金:1,351,972千円(認定こども園整備事業費1,034,879千円) 8 放課後児童クラブ整備費補助金:63,830千円(全額市町村への補助金) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	低年齢児途中入所円滑化事業担当保育士数	最終目標	187人	
				2年度	187人	187人 (見込)
				1年度	157人	166人 (実績)
		2	1歳児保育実施事業対象児童数(月平均)	最終目標	3,821人	
				2年度	3,821人	3,821人 (見込)
				1年度	5,238人	5,214人 (実績)
		3	第三子保育料無料化事業対象児童数	最終目標	1,986人	
				2年度	1,986人	1,986人 (見込)
				1年度	1,932人	2,025人 (実績)
		4	放課後児童クラブの実施箇所数	最終目標	1,621か所	
				2年度	1,621か所	1,621か所 (見込)
				1年度	1,571か所	1,530か所 (実績)
		5	県民(政令市・中核市除く)当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			6,005円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:保育・放課後児童対策のうち、保育に関する事業は別の管理事業である子育て支援事業で評価しているため、もう1つの柱である放課後児童対策の事業により評価することが適切であると考えため)</p> <p>・1年度の放課後児童クラブ(補助対象クラブ)の実施箇所数は1,530か所と目標の1,571か所を若干下回っているが、「あいち はぐみんプラン2015-2019」の目標である放課後児童クラブの登録児童数は、1年度の目標56,426人に対し、60,234人となっており、目標を上回って達成している。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度における県民一人あたりのコストについては施設型教育・保育給付費対象人数の増加等により、30年度4,950円に比べ1,055円増加した。					
課題	実施主体である市町村において、ニーズを的確に把握し、放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。					
今後の方向性	市町村に対して放課後児童クラブの設置促進の働きかけを行なうとともに、整備費及び運営費の支援を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3170	事業名	高齢福祉事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 保木井 研次			
		作成責任者	笹木 理正	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現	施策名	在宅高齢者の福祉サービスの充実・高齢期の充実した生活への支援			
事業目的	高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援対策及び軽費老人ホームの利用料助成に関する事務等を行う。					
根拠法令・計画等	敬老祝い品贈呈規則、高齢者在宅福祉事業費補助金交付要綱、老人クラブ活動等事業実施要綱、軽費老人ホーム利用料補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.20人(0人)	15.10人(0人)	15.10人(0人)	15.20人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	13人(11人)	12人(8人)	12人(8人)	12人(8人)
	経費	人件費(a)	259,977千円	185,577千円	196,190千円	197,666千円
		事業費(b)	2,096,845千円	1,810,169千円	1,748,377千円	1,675,061千円
		公債費(c)	1,558千円	40,936千円	40,131千円	6,528千円
		計(a)+(b)+(c)	2,358,380千円	2,036,682千円	1,984,698千円	1,879,255千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,151千円	8,812千円	8,492千円	9,419千円	
経費のうち、一般財源等		1,979,497千円	1,743,632千円	1,650,707千円	1,611,682千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援対策及び介護予防並びに軽費老人ホームの利用料助成に関する事務等を行う。</p> <p>1 老人週間行事費:30,139千円(敬老祝い品29,948千円)</p> <p>2 生きがい対策費:161,335千円(福祉生きがいセンター費48,381千円、老人クラブ活動推進員設置費補助金6,405千円、高齢者地域福祉推進事業費補助金106,549千円)</p> <p>3 高齢者社会参加推進事業費:53,578千円 4 地域包括ケア推進費:32,534千円</p> <p>5 認知症施策推進費:572,744千円 6 推進事務費:649千円</p> <p>7 地域づくり推進費:42,865千円 8 研究開発推進費:59,290千円</p> <p>9 認知症疾患医療センター費:82,668千円 10 認知症研究施設整備費補助金:211,440千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	老人クラブ加入率	最終目標	30%	
				2年度	30%	30% (見込)
				1年度	30%	18.7% (実績)
		2	医療従事者の認知症対応力向上研修(名古屋市除く。)の受講者数	最終目標	2025年までに9,955人	
				2年度	373人	600人 (見込)
				1年度	346人	615人 (実績)
		3	軽費老人ホームの利用延べ人員	最終目標	32,029人	
				2年度	32,029人	32,029人 (見込)
				1年度	31,154人	31,378人 (実績)
		4	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	1,039円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:「高齢者の方が健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会の実現」を目指して、高齢者健康福祉施策の推進を図る上で欠かせない事業のため)</p> <p>・老人クラブ加入率については、目標を下回った。</p> <p>・軽費老人ホームの利用延べ人員については、目標を概ね達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の高齢者当たりコストは、「あいちオレンジタウン構想」に基づき、地域づくりを推進するための経費及び研究開発を支援するための経費に対して高齢者の人口が増加したことにより、30年度1,043円に比べ4円減少した。					
課題	<p>・老人クラブのイメージアップを図るとともに、先進的な取組みを行う。</p> <p>・軽費老人ホームの利用延べ人員の向上を図るため向上策の検討を図る必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>・引き続き単位老人クラブの育成指導と市町村老人クラブ連合会の事業の活性化を指導する。</p> <p>・引き続き医療従事者の認知症対応力向上研修(名古屋市除く。)の受講者数の増加に努める。</p> <p>・引き続き軽費老人ホームの利用延べ人員の向上について検討を進める。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3180	事業名	後期高齢者福祉医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 保木井 研次			
		作成責任者	笹木 理正	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	後期高齢者福祉医療制度の運用		
事業目的	ねたきり、認知症や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.40人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	3,968千円	9,918千円	9,923千円	9,886千円
		事業費(b)	6,628,565千円	6,531,497千円	6,463,997千円	6,164,807千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	6,632,533千円	6,541,415千円	6,473,920千円	6,174,693千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		6,632,533千円	6,541,415千円	6,473,920千円	6,370,694千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>後期高齢者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費等に対して補助金を交付する。</p> <p>1 後期高齢者福祉医療給付事業費:6,624,705千円(医療費補助金:6,556,565千円、事務費補助金:68,140千円)</p> <p>2 福祉医療教育研修事業費補助金:3,860千円(福祉医療教育研修費:3,860千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 後期高齢者福祉医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標		100%	
			2年度	100%	100% (見込)	
			1年度	100%	100% (実績)	
		2 事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/対象者数	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	77円 (実績)	
		3 事務コスト(PL経常費用)/対象市町村数	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	119,885千円 (実績)	
		4	最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1 (理由:後期高齢者福祉医療の対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため)</p> <p>・ねたきり・認知証や一定の障害がある高齢者が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の事務コスト(2)は、30年度78円と概ね同額であった。</p> <p>1年度の事務コスト(3)は、後期高齢者福祉医療事業費の増加のため、30年度118,200千円に比べ、1,685千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	ねたきり・認知証や一定の障害がある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3185	事業名	介護保険事業				
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 保木井 研次				
		作成責任者	笹木 理正	ダイヤルイン	052-954-6285		
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現	施策名	介護保険制度の適正な運用				
事業目的	介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう指導及び援助を行う。						
根拠法令・計画等	介護保険法、介護保険事業費補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.70人(1人)	21.40人(1.10人)	21.40人(1.10人)	22.30人(1.20人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	8.10人(3.10人)	8.10人(6.10人)	8.10人(6.10人)	8.10人(6.10人)	
	経費	人件費(a)	230,162千円	247,626千円	222,329千円	228,831千円	
		事業費(b)	77,111,046千円	74,349,273千円	73,834,758千円	70,944,977千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	77,341,208千円	74,596,899千円	74,057,087千円	71,173,808千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		20,814千円	30,027千円	16,923千円	18,037千円	
	経費のうち、一般財源等		76,994,920千円	74,400,162千円	73,027,656千円	70,284,093千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう指導及び援助を行う。 1 介護保険事業指導費:48,689千円(指導事務費4,246千円、事業者指定関係事務費8,735千円) 2 介護サービス第三者評価推進事業費:19,659千円 3 介護事業所人材育成認証評価事業費:2,121千円 4 介護給付費負担金:70,285,562千円 5 地域支援事業交付金:4,948,039千円 6 低所得者保険料軽減負担金:1,516,195千円 7 介護施設内保育所運営費補助金:145,505千円 8 介護ロボット導入支援事業費補助金:81,000千円 9 介護事業所ICT導入支援事業費補助金 53,400千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	介護サービス情報の公表制度における任意調査申込件数	最終目標	494件		
			2年度	494件	374件	(見込)	
			1年度	867件	374件	(実績)	
		2	地域包括支援センター設置数	最終目標	令和2年度までに242か所		
				2年度	242か所	232か所	(見込)
				1年度	233か所	229か所	(実績)
		3	高齢者当たりコスト(PL経常費用／本県高齢者人口)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	39,532円	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
	5		最終目標				
						(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:地域における総合相談・支援、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントを担う中核機関として地域包括支援センターの設置が重要であるため) ・地域包括支援センターの設置数については、目標を下回った。						
コスト指標の増減分析	1年度の高齢者当たりのコストは、介護給付費負担金が増加したことにより、30年度38,321円と比べて1,211円増加した。						
課題	・介護サービス情報の公表制度における任意調査申込を増加させるために事業者への促進を図る必要がある。 ・地域包括支援センターについて必要な設置数が確保できるよう、支援する必要がある。						
今後の方向性	・介護保険制度の適正な運用を図るため、内容の改善に努め、効率的に各種事業を実施する。 ・引き続き、地域包括支援センターにかかる経費の一部を交付する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3195	事業名	高齢福祉施設事業				
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 保木井 研次				
		作成責任者	増田 章江	ダイヤルイン	052-954-6287		
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	老人福祉施設の整備・運営			
事業目的	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。						
根拠法令・計画等	老人福祉法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.50人(0人)	2.60人(0人)	2.60人(0人)	2.70人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	34,719千円	25,786千円	25,848千円	26,867千円	
		事業費(b)	5,202,277千円	4,181,745千円	2,680,279千円	1,961,685千円	
		公債費(c)	1,147,996千円	2,063,872千円	2,114,936千円	1,448,424千円	
		計(a)+(b)+(c)	6,384,992千円	6,271,403千円	4,821,062千円	3,436,976千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		2,070,793千円	3,044,208千円	2,142,678千円	1,522,638千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 老人福祉施設設置費補助金:853,650千円 2 介護施設等整備事業費県事業費:484,103千円 3 介護施設等整備事業費市町村事業費補助金:3,761,241千円 4 介護施設等防災対策事業費補助金:103,283千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 整備施設(着工を含む)の定員数	最終目標	552人			
			2年度	552人	552人 (見込)		
			1年度	646人	546人 (実績)		
		2 高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標	-			
			2年度	-	- (見込)		
			1年度	-	1,508円 (実績)		
		3	最終目標				
					(見込)		
		4	最終目標				
				(実績)			
	5	最終目標					
				(見込)			
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(特別養護老人ホームを計画に沿って整備することが不可欠なため)</p> <p>・整備施設の定員数については、目標を達成できなかったが、一定の整備を進めることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の高齢者当たりのコストは、老人福祉施設設置費補助金及び介護施設等整備事業費(市町村事業)の補助額が増加したことに伴い、30年度1,150円と比べて358円増加した。</p>						
課題	なし						
今後の方向性	今後も第8期計画に基づき引き続き整備を進める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3200	事業名	障害福祉事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	障害福祉課長 加藤 明			
		作成責任者	川口 真由子	ダイヤルイン	052-954-6294	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者への福祉サービスの充実		
事業目的	身体障害者、知的障害者及び精神障害者に関する各種福祉施策を行う。					
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	54.40人(24.30人)	55.30人(65.60人)	103.10人(65.60人)	96.90人(63.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	13.30人(6.30人)	13.30人(6.30人)	23.90人(14.30人)	22.90人(13.30人)
	経費	人件費(a)	611,164千円	619,427千円	1,113,838千円	1,050,574千円
		事業費(b)	42,464,714千円	25,403,692千円	46,133,520千円	44,125,988千円
		公債費(c)	50千円	51千円	52千円	53千円
		計(a)+(b)+(c)	43,075,928千円	26,023,170千円	47,247,410千円	45,176,615千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		109,282千円	106,644千円	110,761千円	105,910千円
	経費のうち、一般財源等		42,014,273千円	43,916,918千円	42,393,393千円	40,575,413千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>[主な事業]</p> <p>障害のある人の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある人の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者、及び精神障害者に関して各種福祉施策を行う。</p> <p>1 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金:31,220,787千円 (介護給付費19,533,864千円、訓練等給付費等11,686,923千円)</p> <p>2 障害者地域生活支援事業費補助金:1,664,243千円 (移動支援事業489,639千円はじめ16事業)</p> <p>3 障害者自立支援医療費負担金:2,126,618千円 (更生医療2,105,130千円、育成医療21,350千円)</p> <p>4 在宅重度障害者手当支給費:5,053,080千円(県単独手当)</p> <p>5 心身障害者扶養共済事業費:969,904千円 (納付保険料等事業費627,900千円、事務費等342,004千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数	最終目標	-	
				2年度	540事業	676事業 (見込)
				1年度	540事業	676事業 (実績)
		2	平均工賃月額	最終目標	-	
				2年度	17,681円	17,681円 (見込)
				1年度	16,532円	16,890円 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	6,243円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1 (理由: 障害のある人が自立した日常・社会生活を営むことができるように地域の特性や利用者の状況に応じ実施する事業であり、本指標はその広がりを出すものであるため。)</p> <p>・指標1については、目標を達成し、管理事業全体として、障害者への福祉サービスの充実に資することができた。</p> <p>・指標2については、愛知県工賃向上計画(第3期)にて策定した目標を達成し、就労継続支援B型事業所等において生産活動をしている障害のある方が、地域で自立した生活を営むための足掛かりとすることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金等の増額に伴い、30年度5,970円に比べ、273円増額し、6,243円となった。					
課題	障害者地域生活支援事業について、国の補助金交付率が低く、対象経費に対する市町村の超過負担が生じている。					
今後の方向性	障害者地域生活支援事業について、市町村の超過負担が生じないよう、財源の確保を引き続き国へ要求していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3210	事業名	障害者医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 保木井 研次			
		作成責任者	笹木 理正	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者の医療制度の運用		
事業目的	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,976千円	9,918千円	9,923千円	10,931千円
		事業費(b)	7,215,913千円	6,900,325千円	6,989,095千円	6,899,002千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	7,218,889千円	6,910,243千円	6,999,018千円	6,909,933千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		7,218,889千円	6,910,243千円	6,998,859千円	6,894,173千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害者及び精神障害者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 障害者医療事業費:7,215,913千円(医療費補助金:7,176,105千円、事務費補助金:39,808千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 障害者医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標		100%	
			2年度	100%	100% (見込)	
			1年度	100%	100% (実績)	
		2 事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/障害者医療対象者数	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	84円 (実績)	
		3 事務コスト(PL経常費用)/対象市町村数	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	129,597千円 (実績)	
		4	最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1 (理由:障害者医療の対象者が、県内どこに居住しても助成を受けられるようにするため)</p> <p>・障害のある方が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の事務コスト(2)は、対象者数の増加により30年度102円と比べて18円減少であった。</p> <p>1年度の事務コスト(3)は、障害者医療事業費の増加のため、30年度127,959千円に比べ、4,552千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3215	事業名	障害福祉施設管理運営事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	医療療育支援室長 立花 高志			
	医療療育支援室	作成責任者	増田 啓輔	ダイヤルイン	052-954-6629	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害児(者)福祉施設の管理運営、障害者福祉施設の整備・運営		
事業目的	明生会館管理運営委託事業、心身障害児者福祉施設管理運営事業及び関連施設設備整備を行う。					
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、愛知県医療療育センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.70人(0人)	4.80人(0人)	4.80人(0人)	4.80人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	46,622千円	47,604千円	47,616千円	47,995千円
		事業費(b)	498,577千円	337,432千円	366,492千円	381,836千円
		公債費(c)	204,612千円	331,807千円	332,597千円	396,859千円
		計(a)+(b)+(c)	749,811千円	716,843千円	746,705千円	826,690千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,771千円	1,190千円	4,247千円	3,527千円	
経費のうち、一般財源等		644,007千円	626,778千円	664,344千円	758,943千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	障害者の福祉を増進するための施設(点字図書館・盲人ホーム、医療型障害児者入所施設)を設置運営している。 1 明生会館管理運営委託費:39,259千円 (点字図書館:32,485千円、盲人ホーム:6,774千円) 2 心身障害児者福祉施設管理運営事業費:327,234千円 (管理運営委託費:295,357千円、施設設備整備費:31,877千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県立民営重症心身障害児者施設の年間延利用者数	最終目標	102,032人	
				2年度	96,192人	(見込)
				1年度	92,713人	(実績)
		2	県立民営重症心身障害児者施設の短期入所年間延利用者	最終目標	2,446人	
				2年度	2,342人	(見込)
				1年度	2,080人	(実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	(見込)
				1年度	118円	(実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:心身障害児者の入所施設の不足に対応し整備した施設であり、心身障害児者の保護及び訓練・治療はニーズが高く、県民への影響が大きいため) ・明生会館管理運営委託事業について、概ね事業計画どおりの運営が行われ、視覚障害者の社会参加の促進が図られた。 ・心身障害児者福祉施設管理運営事業について、概ね事業計画どおり地域の拠点として肢体不自由児及び重症心身障害児者の支援を行った。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、指定管理料等の減少に伴い、前年度の121円と比較すると、3円減少した。					
課題	心身障害児者福祉施設管理運営事業 28年度に新規開所した三河青い鳥医療療育センターは、医師看護師等職員の確保の状況に応じて段階的に開所することとしたため、今後は引き続き指定管理者である愛知県済生会に協力して医師看護師等の確保に努める。					
今後の方向性	三河青い鳥医療療育センターの指定管理:指定管理者である愛知県済生会と協力して、医師看護師等の職員の確保を進め、入所者を順次受け入れていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3220	事業名	障害福祉施設事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	医療療育支援室長 立花 高志			
		作成責任者	秦 一希	ダイヤルイン	052-954-6293	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者福祉施設の整備・運営		
事業目的	障害児入所給付費・保護措置費支弁金、障害児通所給付費負担金、障害者施設設置費補助金等を行う。					
根拠法令・計画等	児童福祉法、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、愛知県社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.70人(0人)	6.70人(0人)	6.70人(0人)	6.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	66,462千円	66,447千円	66,613千円	67,151千円
		事業費(b)	9,887,557千円	9,650,863千円	9,721,750千円	8,260,179千円
		公債費(c)	192,807千円	499,007千円	502,671千円	250,210千円
		計(a)+(b)+(c)	10,146,826千円	10,216,317千円	10,291,034千円	8,577,540千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		18,763千円	24,400千円	20,099千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		8,986,376千円	9,144,343千円	8,522,369千円	7,192,970千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、障害者福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する補助や共同生活援助の施設の防災強化のためのスプリンクラー設備設置に補助を行う障害者施設設置費補助金等の事業を行う。</p> <p>(1) 障害児入所給付費・保護措置費支弁金 1,455,622千円(給付費225,592千円、措置費1,230,030千円)</p> <p>(2) 障害児通所給付費負担金 7,788,729千円</p> <p>(3) 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金 33,261千円(事務費31,085千円)</p> <p>(4) 障害者施設設置費補助金 609,945千円(障害者施設584,745千円、グループホーム25,200千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 情報機器貸出件数	最終目標			
			2年度	279件	279件 (見込)	
			1年度	245件	279件 (実績)	
		2 聴覚障害者からの地域生活・社会生活全般に関する相談による件数	最終目標			
			2年度	398件	398件 (見込)	
			1年度	360件	398件 (実績)	
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	1,296円 (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標: 1(理由: 障害のある方の自立した地域生活の支援として情報保障のための手立ては重要であるため)</p> <p>・120%以上の達成率には届かなかったが、すべての指標で100%以上を示している。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、障害児通所給付費負担金等の増額に伴い、30年度の1,106円に比べ190円増額し1,296円となった。					
課題	障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用を促進することなどにより、障害者が主体的に福祉サービスを選択する機会を確保する必要がある。					
今後の方向性	障害のある方が地域で自立した生活を行うことができるよう、引き続き相談等の件数の増加に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3223	事業名	障害者福祉減税基金事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課障	評価責任者	医療療育支援室長 立花 高志			
	害者施設整備室	作成責任者	増田 啓輔	ダイヤルイン	052-954-6629	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害福祉施設の整備・運営		
事業目的	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源確保のため設置した障害者福祉減税基金の利子収益積立					
根拠法令・計画等	障害者福祉減税基金条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	10,912 千円	10,909 千円	10,923 千円	11,011 千円
		事業費(b)	672 千円	694 千円	442 千円	361 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	11,584 千円	11,603 千円	11,365 千円	11,372 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		10,912 千円	10,909 千円	10,947 千円	11,011 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育などの支援を受けられる体制づくりを推進するため、障害者福祉減税基金を活用し、障害児者の福祉施設等の整備を促進するための助成に充てる。</p> <p>1 基金利子収益積立金:672千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 民間の重症心身障害児者の入所施設定員	最終目標		-	
			2年度	184人	184人 (見込)	
			1年度	184人	184人 (実績)	
		2 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	1円 (実績)	
		3	最終目標			(見込)
						(実績)
		4	最終目標			(見込)
					(実績)	
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:民間による重症心身障害児者施設の整備であり、県民への影響が大きいため。)</p> <p>・医療型障害児入所施設等の整備に必要な財源確保のため、障害福祉減税基金の利子収益積立を行った。</p>				
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、当該年度も補助事業がなく利子収益の積立のみであったことにより、30年度から増減はなかった。					
課題	民間による施設整備を促進するためには、整備費のみならず医師や看護師等の人材確保が大きな課題となるため、県による後押しが必要である。					
今後の方向性	重症心身障害児者施設が整備されていない知多半島内において、未利用の県有地(元県営名和住宅跡地)を活用した当該施設の整備を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3227	事業名	医療療育総合センター管理運営事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課医	評価責任者	医療療育支援室長 立花 高志			
	療育支援室	作成責任者	木村 伸一	ダイヤルイン	052-954-6293	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	医療療育総合センターの管理運営		
事業目的	心身の発達に障害のある人々に対する医療・療育の機能を併せ持つ総合的な拠点センターである医療療育総合センターの運営を行う。					
根拠法令・計画等	愛知県医療療育センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	461.40人 (457人)	467.40人 (463人)	467.40人 (463人)	人 (人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	61人 (61人)	62人 (62人)	62人 (62人)	人 (人)
	経費	人件費(a)	4,874,672 千円	4,925,617 千円	3,806,271 千円	0 千円
		事業費(b)	2,198,476 千円	1,839,116 千円	1,476,572 千円	0 千円
		公債費(c)	501,957 千円	382,740 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,575,105 千円	7,147,473 千円	5,282,843 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,034,768 千円	3,991,561 千円	3,446,537 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		3,398,051 千円	3,035,821 千円	1,779,276 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>心身の発達に障害のある人々に対して、医療、療育、発達障害に関する研究を行う。 [主な事業]</p> <p>(1)職員給与:3,600,475千円 (2)管理費:1,080,420千円(施設管理費825,794千円 センター全体の管理運営) (3)中央病院費:764,606千円(病院業務費543,976千円 中央病院の運営) (4)発達障害研究所費:24,082千円(研究費22,620千円 発達障害の研究) (4)発達障害研究所費:24,106千円(研究費22,634千円 発達障害の研究) (5) 療育支援センター費:44,506千円(入所支援費23,488千円 知的障害児者の入所事業等) (6)施設設備整備費:53,900千円(南棟空調工事) (7)医療療育総合センター整備費:492,734千円(取壊工事費 435,043千円 旧建物解体及び駐車場整備)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	短期入所事業受入件数	最終目標	3,480件	
				2年度	3,480件	3,480件 (見込)
				1年度	3,480件	3,846件 (実績)
		2	支援の必要度が高い障害児(者)の受入割合(入所に占める割合)	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		3	病床稼働率	最終目標	78.3%	
				2年度	63.1%	63.1% (見込)
				1年度	63.1%	57.9% (実績)
		4	1日平均外来患者数	最終目標	250人	
				2年度	187人	187人 (見込)
				1年度	187人	193人 (実績)
		5	利用者当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			41,707円 (実績)		
外部要因等	慢性的な医師不足による医師欠員に伴う収益増の伸び悩み。人件費の高騰に伴う業務委託費等の増加。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(短期入所事業は障害児者本人に留まらず、保護者の負担軽減にもつながるため) ・短期入所事業は、重症心身障害児者病棟での受入が多く、目標を達成した。 ・病床稼働率は、小児心療科病棟の数値が28.3%と低迷したため、全体での目標値を下回った。					
コスト指標の増減分析	なし(1年度新規設定管理事業)					
課題	医師不足に伴う医師の欠員。民間では不採算部門である診療科の運営。大規模複合施設の維持管理経費の増加。					
今後の方向性	医師の確保に努め収益向上に努めるとともに、維持管理経費の削減を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9030	事業名	母子父子寡婦福祉資金事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 野口 幸夫			
		作成責任者	美尾谷 祐哉	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援		
事業目的	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。					
根拠法令・計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	93,583千円	126,604千円	141,845千円	269,674千円
		公債費(c)	0千円	57,015千円	57,015千円	138,747千円
		計(a)+(b)+(c)	93,583千円	183,619千円	198,860千円	408,421千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		0千円	59,952千円	33,024千円	30,684千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。</p> <p>1 母子福祉資金貸付金:77,994千円 2 父子福祉資金貸付金:6,909千円 3 寡婦福祉資金貸付金:3,084千円 4 貸付事務費:5,596千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付による自立支援件数	最終目標	41件		
			2年度	41件	41件 (見込)	
			1年度	41件	26件 (実績)	
		2 貸付金の債権回収率	最終目標	前年度以上		
			2年度	前年度以上	前年度以上 (見込)	
			1年度	47%	46.4% (実績)	
		3 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	5円 (実績)	
		4	最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	母子家庭等に対する様々な支援策や給付型を含む他の奨学金の充実などの影響もあり、貸付の実績は依然として低いままとなっている。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体を表す数値であるため) ・事業継続のために重要な債権回収率については、前年度比94%と目標値を若干下回り、達成できなかった。 ・貸付件数については、貸付の要望がなく目標値に対し実績が63%と目標を大幅に下回った。					
コスト指標の増減分析	令和1年度の県民あたりコストは、予算の適切な執行により、30年度12円に比べ7円減少した。					
課題	貸付対象者が、社会的に弱い立場である母子家庭等であるため、収入未済が生じている					
今後の方向性	対象者の自立に繋がる適切な貸付と収入未済の減少に向けた取組を継続する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。